

昨年9月末、「自治体に働く臨時・非常勤職員の実態と公契約に係わるアンケート」を大阪府下全自治体に郵送で送り、アンケート協力を依頼した所、11月中旬には大阪府を含む府下の全自治体からアンケートの協力をえることができた。たいへん忙しい中、アンケートに協力をいただいた全自治体に対し感謝を申し上げます。

臨時・非常勤職員の低廉な労働条件が民間パート相場を引き下げている

政府（総務省）は各自治体に、「集中改革プラン」年次計画を提出させ、互いに競い合せている。これには職員数、総人件費の大幅な引き下げが目標とされているために、現状をさらに悪化させる事態が懸念される。公務員問題は、いまや公務員間の問題に留まっていない。民間労働者の雇用ポートフォリオの推進役をかって出ているのではないか。官民労働者がどう団結し、「人間らしく働くルール」を確立していくのかが問われている。そうした視点で、府下自治体における「臨時・非常勤職員の労働実態」と「公契約・公共事業および委託労働者の実情」を見て欲しい。

1．臨時職員数の多さに驚く

自治体職員の3割前後が非正規職員であることに驚かされる。全体平均は19.9%(河内長野市と島本町は延べ人数のため除く)であるが、大阪市の6.7%は区役所での非正規職員は掌握できていない模様で、実態が反映されていない数字であるなどを考慮すると、全体の比率は実際にはもっと高いことが伺える。府平均はおおよそ3割から4割が臨時職員であるといえる。実数では、正規職員数110,721人、非正規職員27,518人(河内長野市と島本町を除く)であった。自治体行政、市民サービスは臨時職員らで支えられていることが浮きぼりになった。

2．非正規職員群を掌握せず使用している

大阪府や豊中市、枚方市などでは、臨時職員・非常勤職員・嘱託職員を区別して管理することが出来ていない。定数外職員の実態は、必要に応じて雇用も賃金もルールも所管部局まかせのところが多く、実態を正確に掌握できない実情にある。臨時職員(半年雇用)と非常勤職員(必要な時間だけ勤務)の比率も、各自治体によってバラバラで、都合によって使い捨て雇用がまかり通っている。

3．民間よりはるかに低い、最低賃金(712円)水準の時間給

最低時間給は岬町の大阪最賃額そのものの712円(用務員)、最低時間給のなかの最高でも守口市の1015円(事務職員)であった。最低時間給の平均金額は 円であった。700円台は44自治体の内25自治体であり、800円前半とともに全体の大半となっている。eidem で、各自治体における民間企業のパート募集金額(一般事務)を調べたが、調査できた自治体では全て民間パート時給の方が高かった。民間のそれも決して高いものではなく、800円台であったが、それよりも低く時間給が設定されていることになる。これは自治体当局が地域相場さえ視野にせず、時間給を決定しているのではないかと考えられる。あるいは相当意図的に誘導しているのかも知れない。eidem を調査して、驚いたのは、堺市以南、河南方面では一般事務のパート募集がなく、多くは医療関係と飲食業のパート募集であったことである。最高時間給は豊能町の13,000円(非常勤の歯科医師)であるが、これを除けば、平均円で、大阪労連の最賃引き上げ要求金額程度である。しかも、一部の職種に対応している金額であり、相対的には最低時給700円台の臨時職員(数)が圧倒的である。

4．自治体高卒初任給も民間より低い

大阪の民間高卒初任給は159,900円(平成17年賃金構造基本統計調査結果)である。本給でこの金額を上回っているのは11自治体のみである。大阪府や大阪市では地域手当を含めて、民間より低い初任給となっている。今後の流れを一定考慮すれば、「公務員の賃金は高い」と言える状況は無くなってい

る。逆に、民間労働者全体の賃下げがこれらをテコに本格化する恐れが強い。

5. 均等待遇にほど遠い臨時職員の労働条件

政府は均等待遇では無いが「均衡待遇」を政策目標に掲げ、パート法の改正にも着手している。自治体でも、大阪労連らの要請に沿って、パートの均等待遇が施策化している。にも係わらず、自治体で働く臨時職員らは甚だ不均等な労働条件におかれていることも浮きぼりとなった。一時金が、大阪府、大阪市など22自治体で制度化されていない。通勤手当も8自治体に無い。一応の退職金がある自治体となれば、四条畷市・松原市・高石市のみである。介護休暇制度も3自治体、夏季休暇制度は13自治体のみである。

公契約条例の制定で、公正社会と地域経済の活性化めざしたいが、まだ初歩的状況に

公契約条例（法）とは、国や自治体が、公共工事・委託事業を民間業者に発注する場合に、その事業に働く労働者の賃金を適切に確保させる制度である。建設、ダンプ、印刷、出版、清掃、調理、保育、メンテナンス、行政サービス関連の労働者は1000万人以上にのぼる。全国労働者の6人に1人、その家族の生活改善がはかれるものである。全国で知事らが官製談合で逮捕されているが、不正な利益幅を極力縮小させる公契約条例は、不正談合を排除するちからをもっており、その点でも期待されるものである。

1. 税金で発注した公共工事や公共事業の追跡が希薄

公共工事や公共事業は公的な積算資料をもちいて予定価格が決定される。ところが、ダンピングやピンハネで、正規に積算されていた労務賃金が5割、6割しかもらえない実情にある。調査で、「公共工事・委託労働者の賃金実態の掌握」では明確に求めているところは岬町のみであった。「一部している」は13自治体であった。提出を求め、調べれば積算単価に近い賃金が支払われているか、それともピンハネがされているか明瞭にわかる。「提出をもとめない」のは、ピンハネが横行していることを知っており、問題化させたくないからとも言える。しかし、「施行体系図・契約書コピーの提出」を求める自治体が20自治体、「一部」が22自治体となっていることは、今後の前進に期待できるものである。

2. ようやく「最低制限価格の設定」が設けられる

1円入札が以前問題になった。最低制限価格が設定されることで、そのような入札はできなくなった。「最低制限価格が設定」は能勢町、守口市、大東市では設定されていないが、その他の自治体では基本的には設定されていた。これにより、最低制限価格と予定価格の間で入札価格がきまり、途方もないダンピングは防止できることになったと言える。しかし、「低入札価格調査制度」を取り入れている自治体は9自治体に留まっていた。最低制限はクリアしても、人件費や品質が保持されない恐れがある低入札価格が横行するならば、問題である。職員数の不足などが理由となっているが、安全・安心の見地と従事する労働者の生活から見て、急がれる制度となっていることが調査によって判った。また、談合やピンハネを防止し、まじめな業者が落札できるように「総合評価方式入札制度」が重要視されているが、これを一部でも取り入れはじめたのは、大阪府・箕面市・枚方市・忠岡町・岬町のみであった。

3. 委託労働者の雇用継続を「指導している」は3自治体のみ

これまで随意契約で何年も自治体関連施設で働いてきた労働者が、ある日、突然、入札契約（自治体の経費削減策）にしたので、委託先は別会社となった、全員解雇すると言われるケースが多発化している。業者が変わっても、労働者の雇用と生活を守ることを、大阪労連は要求している。総務省も同様の考えにあるが、「指導している」と回答した自治体は、島本町・四条畷市・大東市・の3自治体、「一部指導」は大阪府・池田市・泉大津市・岬町であった。河内長野市は「契約上できない」との回答であった。

以上

自治体名	地元の経済状況や労働者の賃金・生活実態調査	正規職員	臨時職員数					臨時職員の時間給				行政職の高卒初任給		臨時職員の労働条件													
			臨時職員	非常勤職員	嘱託職員	再任用職員	合計	正・非社員との構成比	職種	最低時間給	民間事務職 最低・最高時間給	職種	最高時間給	本俸	地域手当	年次有給休暇	一時金	通勤手当	社会保険	雇用保険	労災保険	退職金	夏季休暇	忌引き等特別休暇	介護休暇		
大阪府	×	10,803	1,878 * 警察・教育委員会は含まない					147	2025	15.8%	事務補助等	920円		医師	4,090円	142,800円	10%	自治体独自	×				×			×	
大阪市	* 1	47,608	1,138	2,106		178	3422	6.7%	一般事務補助	722円	800円～1450円	看護師・保健師等	1,440円	146,100円	10%	労基法どおり	×	* 雇用が2ヶ月を越える場合					×	×	×	×	
吹田市	×	3,449	1,139	574		24	1737	33.5%	一般事務	824円	820円～950円	作業療法士・理学療法士・言語聴覚士	2,039円	153,800円	10%	対象者のみ	* 対象者のみ					×	* 対象者のみ	* 育児時間	×		
摂津市	×	745*1	86	268		13	367	33.0%	事務職	790円	950円	保健師	1,280円	156,400円	6%	労基法どおり						×	×	×	×		
茨木市	×	1,836	841	0	181名	35*1	1057	36.5%	障害福祉センター事務	720円	800円	葬儀作業員	1,733円	153,800円	10%	労基法どおり						×			×		
高槻市	×	2,512*1	320	681	0	72*2	1073	29.9%	事務職	810円	800円～850円	保健師	1,230円	153,800円	10%	自治体独自						×	×	×	* 3		
島本町	×	258							事務補助	820円	-	保健師	1,670円	153,800円	8%	労基法どおり						×	×		(無給)		
豊中市	×	3,901	1,816				117	1933	33.1%	事務職	824円	850円～900円	助産師	1,320円	167,500円	10%	自治体独自						×	×		×	
箕面市	×	1,523	299	136		28	463	23.3%	事務補助	754円	850円	小・中学校講師	1,820円	149,186円	10%	自治体独自	×					×	×	×	×		
池田市	×	1,336	527		404*1	28	959	41.8%	給食パート	885円	800円	幼稚園講師	1,762円	152,262円	10%	自治体独自	×					×	×		×		
豊能町	×	268	5	206			211	44.1%	事務補助	920円	-	歯科医師	13,000円	154,300円	3%	労基法どおり	×					×	×		×		
能勢町	×	138		0	99	0	99	41.8%	事務職	790円	820円(作業)	社会福祉士	1,500円	153,800円	0%	自治体独自	×	×				×		×	×		
門真市	×	1,054	258*1		60*2	38	356	25.2%	事務	804円	950円～1200円	保健師	1,160円	153,800円	10%	自治体独自						×	×	×	×		
守口市	×	1,346	225		122	28	375	21.8%	事務職員	1,015円	780円～900円	環境衛生員	1,545円	153,800円	10%	自治体独自	×					×			×		
四條畷市	×	468*1	200	19	5	7	231	33.0%	一般事務補助	800円	850円	介助員	1,476円	148,000円	3%	労基法どおり	* 2								×		
枚方市	×	2,959	約90*1	約1,700*2		55	1845	38.4%	一般事務	781円	850円～900円	家庭児童相談員	1,605円	153,800円	10%	労基法どおり	×						×		×	×	
寝屋川市	×	1,752	557	93	0	31	681	28.0%	施設の用務	779円	950円～1200円	理学療法士 作業療法士	1,677円	148,000円	10%	自治体独自						×	×	×	×		
大東市	×	954	169	59	0	12	240	20.1%	事務職・庁務員等	810円	-	看護師・保健師等	1,160円	148,000円	10%	労基法どおり						×	×	×	×		
交野市	×	581	172	135	0	8	315	35.2%	給食補助	760円	-	ごみ収集作業	1,200円	153,800円	8%	労基法どおり						×		×	×		
東大阪市	×	3,999	335	417	503	0	1255	23.9%	事務職	748円	850円～900円	清掃職	1,523円	153,800円	10%	自治体独自		×				×		×	×		
八尾市	×	2,375	253	155	355	28	791	25.0%	事務職(学生)	752円*1	850円～950円	看護師	1,406円*2	153,800円	10%	労基法どおり	×					×	×		×		
柏原市	×	721	214		54	19	287	28.5%	事務職	755円	850円	薬剤師	1,851円	153,800円	10%	労基法どおり	×	勤務条件による					×	×		×	
松原市	×	1,128	15	416	140	12	583	34.1%	事務職	765円*1	800円～950円	幼稚園教諭	1,912円	153,800円	10%	労基法どおり											
羽曳野市	×	688	218	0	220	16	454	39.8%	一般事務	780円	950円	保育士等	1,050円	153,800円	10%	労基法どおり	×						×			×	
藤井寺市	×	621	187		97	1	285	31.5%	一般事務員(高校生)	715円	850円	障害児介助員	1,150円	149,186円	10%	労基法どおり							×	×	×	×	
富田林市	×	961	179	0	185	9	373	28.0%	一般事務	800円	-	現業職(清掃業務)	1,155円	153,800円	10%	労基法どおり							×	×	×	×	
河内長野市	×	698							事務補助	795円	-	保健師	1,235円	153,800円	10%	労基法どおり	×						×	×	×	×	
大阪狭山市	×	450	0	112	74	4	190	29.7%	事務職	770円	-	保健師	1,950円	153,800円	10%	労基法どおり	* 期末報償金						×	×		×	
河南町	×	166	67		31	0	98	37.1%	事務職	800円	-	管理栄養士	1,261円	153,800円	10%	労基法どおり	×	×					×	×	×	×	
太子町	×	127	61(バイト)			22	1	84	39.8%	一般事務・短期	720円	-	保健師	約1,457円, 日給10,200円	153,800円	3%	労基法どおり	×	×				×	×	×	×	
千早赤坂村	×	107	9	52	2	0	63	37.1%	一般事務	780円	-	医師	10,000円	138,400円	4%	自治体独自	×	×					×	×	×	×	
堺市	* 1	6,027	823	786		155	1764	22.6%	技能労務	787円	-	健師・助産師・薬剤	1,200円	148,000円	10%	労基法どおり	×	* 条件あり					×	×		×	
高石市	×	493	71	129	43	5	248	33.5%	事務職	871円	-	看護師・保健師	1,259円	150,800円	10%	自治体独自									* 1		
泉大津市	×	802	106		157		263	24.7%	一般事務	800円	800円	保健師・助産師	1,387円	153,800円	6%	自治体独自							×			×	
岸和田市	×	2092	304	167	14	26	511	19.6%	事務職	783円	-	助産師	1,580円	149,500円	10%	労基法どおり							×	×	×	×	
貝塚市	×	696	177*1			182	4	363	34.3%	庁務員ほか(病院除く)	800円	800円	保健師(病院除く)	1,570円	155,300円	8%	労基法どおり							×	×	×	×
泉佐野市	×	1365	319*1			219	0	8	546	28.6%	一般事務	795円	800円～950円	看護師	1,730円	146,700円	8%	職種・雇用期間等により異なる					×	×	×	×	
和泉市	×	1530	390	236		13	639	29.5%	事務職	814円	-	看護師	1467円	150,730円	10%	自治体独自							×	×	×	×	
泉南市	×	613	199		136	1	336	35.4%	事務補助	770円	-	保健師	1,729円	153,800円	7%	労基法どおり	×	×					×	×	×	×	
阪南市	×	590	332			3	335	36.2%	一般事務補助	780円	-	ろうあ福祉指導員	1,443円	153,800円	8%	労基法どおり	×						×	×		×	
忠岡町	×	233			89		89	27.6%	一般事務補助	850円*1		ケアマネージャー	1,350円*1	153,800円	5%	労基法どおり	×						×	×		×	
田尻町	×	148	23	0	89	0	112	43.1%	一般事務補助 用務員	780円	-	清掃職員	1,250円	153,800円	6%	自治体独自	×	×					×	×	×	×	
熊取町	×	415	277	0	53	0	330	44.3%	事務補助員	850円	-	清掃作業員	1,300円	153,800円	7%	労基法どおり	×	×					×	×	×	×	
岬町	×	185	110	0	20	0	130	41.3%	用務員	712円	-	介護認定調査員	1,320円	153,800円	6%	労基法どおり	×						×	×	×	×	
		計 110721				計 1,126	127,518	平均19.9%		平均798円			平均1,467円*1	平均152,272円													

大阪市 * 1 ホームページ(計画調整局統計調査)
 摂津市 * 1 市長、助役、教育長含む
 茨木市 * 1 再任用フルタイム職員1名を含む
 高槻市 * 1 再任用フルタイム職員16名を含む
 * 2 再任用短時間職員のみ
 * 3 忌引き休暇はないがその他特別休暇あり(有給、無給ともに)
 池田市 * 1 非常勤
 四條畷市 * 1 派遣社員は除く * 2 現在、職員組合と協議中
 泉佐野市 * 1 臨時的任用職員及び臨時嘱託員
 貝塚市 * 1 社会保険有の者
 門真市 * 1 非常勤含む
 * 2 非常勤含む

枚方市 * 1 市長部局の人事課雇用分
 * 2 地公法3条3項3号に基づくものに限る
 八尾市 * 1 日給支給で5,830円(7時間45分労働)
 * 2 日給支給で10,900円(7時間45分労働)
 堺市 * 1 「地域産業経営動向調査」、「人事委員会勧告に係わる民間給与実態調査」
 高石市 * 1 商工会議所の退職金共済制度
 松原市 * 1 臨時職員は幼稚園教諭のみで最低時間給は1403円。事務職は短時間非常勤職員で時間給765円。
 大阪狭山市 臨時職員はゼロのため、非常勤職員の時間給と労働条件を記入
 忠岡町 * 1 医療職関係は除く
 平均1,467円*1 大阪府、豊能町、千早赤坂村の医師時間給を除いて計算
 正規・非正規比率の計算は四捨五入

河内長野市と島本町は「延べ人数」と答えたため、除外して正規と非正規の構成比率平均を出した。

自治体名	公共工事および委託業務で働く労働条件								
	建退共の添付指導	施行体系図・契約書 コピーの提出要求	公共工事・委託業務 労働者の賃金実態 の把握	入札に設けている制度			委託業務で働く労働者の 雇用継続を指導しているか	今後、新たに外部委託を予定して いる事業はあるか	指定管理者制度の対象とする予定
				最低制限 価格の設定	低入札 価格調査制度	総合評価方式			
大阪府								不明	不明
大阪市						×	×	ある。環境整備、除草等、用地管理業務ほか、広報紙配布業務	ある。大阪城、八幡屋、長居の各公園、西成市民館
吹田市			×		×	×	×	不明	ある。スポーツグラント等
摂津市					×	×	×	ない	ない
茨木市			×		×	×	×	ある。水道料金のコンビニでの収納	ある。プール、駐車場
高槻市			×		×	×	×	未定*4	ある。運動広場2施設
島本町			×		×	×	×	ない	ある。知的障害者支援施設
豊中市					×	×	×	ある。ゴミ収集部門	公の施設、全てが検討対象
箕面市			×		×		×	ある。検討中	ある。検討中
池田市			×		×	×		ない(検討中)	ない
豊能町					×	×	×	ない	ある。スポーツセンターシート
能勢町	×		×	×	×	×	×	ない	ない
門真市			×		×	×	×	ある。刃物用棄却物業務、ゴミ 収集処理業務、道路維持管理業務 など	ない
守口市				×	×	×	×	ある	ある
四條畷市					×	×		ない	ない
枚方市							×	ない(未定)	ある。新火葬場、市民の森、杉の木園*1
寝屋川市			×			×	×	ある	ある。別紙あり
大東市	×	*別紙あり	×	×		×		具体的には把握していない	ある。自転車駐輪場 野外活動センター等
交野市			×		×	×	×	ある。今後検討	ある。今後検討
東大阪市			×	*1	*2	×	×	ある。事業については検討中	ある。予定施設については検討中
八尾市					×	×	×	未定	検討中
柏原市			×		×	×	×	ない	ある。体育館など
松原市	×	×	×			×	×	ない	ない
羽曳野市			×		×	×	×	ない	ない
藤井寺市			×		×	×	×	ない	ない
富田林市					×	×	×	ある。中学校給食調理業務委託	ない
河内長野市			×		×	×	契約上できない	ない	ない
大阪狭山市			×		×	×	×	未定	ある
河南町			×		×	×	×	ない	ない
太子町				設定工事 ×委託	×	×	×	あり。各施設の清掃	ない
千早赤坂村			×		×	×	×	ない	ない
堺市			×	工事 ×委託 *1	工事 ×委託	×	×	ある(検討中)	ある。教育文化センター、原池公園体育館
高石市					×	×	×	ある。学校給食	ある。体育館
泉大津市			×		×	×	×	ない	ない
岸和田市					×	×	×	ある。学校給食	ある。市営旧港地区立体駐車場
貝塚市			×		×	×	×	ある。市営葬儀・ゴミ収集	ない
泉佐野市			×		×	×	×	ある。複数の事業で検討中	ある。複数の事業で検討中
和泉市					×	×	×	ない	ない
泉南市		*1	×		×	×	×	ない	ある。導入に向けて検討中
阪南市		×	×		×	×	×	ない	ある。公共施設について順次導入予定
忠岡町			×		×	×	×	未定	未定
田尻町			×	金額による	×	×	×	ない	ある。田尻町多目的グラウンド
熊取町			×		×	×	×	ある。学校給食調理業務など	ある。野外活動ふれあい広場
岬町								ある。未定	ある。火葬場

高槻市 *4 現在、取り組み中の第6次行政改革大綱実施計画の中で、新たな外部委託の可能性を

東大阪市 *1 予定価格1,000万円以上の工事

解体工事

単価契約

建設設計業務委託

において最低制限価格を設定している。

は「している」

は「一部している」

×は「していない」

東大阪市 *2 制度化はしていないが、最低制限価格を設けていない工事 設計業務委託において落札価格が予定価格の3分の2を下回った場合は、「予算決算及び会計令第85条の基準と
取り扱いについて」に準じ落札価格を保留し調査を行っている。

泉南市 *1 施工体制台帳を作成しなければならないもの

枚方市 *1 すでに18施設、34箇所を指定管理者制度導入済み

堺市 *1 但し、一部の業務では設定あり。